

最新トルコ経済・金融情勢、及びトルコリラの動向

Insights from UBS Asset Management

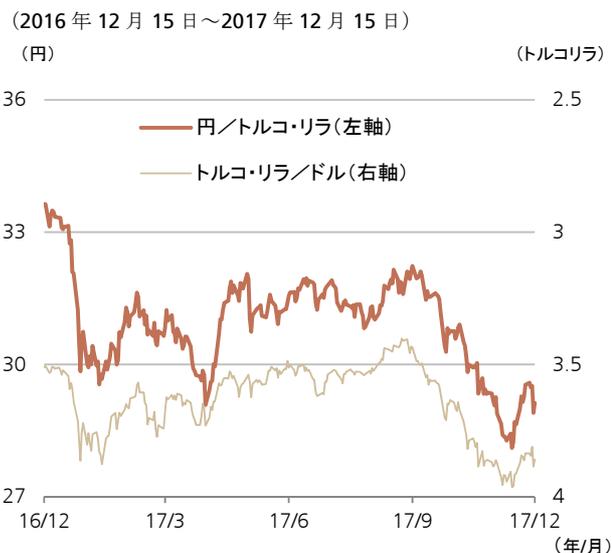
ポイント

- ・トルコリラ相場は、10月以降に対米、対EUとの関係悪化や中銀のインフレへの遅れなどを受け急落
- ・トルコの成長力、将来性を踏まえ、EU、米、ロシア、中国など大国は経済・政治での繋がりを維持・強化
- ・対欧米外交関係、高インフレなどトルコ独自の悪材料が弱まる兆し、再びトルコ経済の将来性に焦点を向ける可能性

2017年のトルコリラ相場について

・2017年のトルコリラ相場は変動の激しい一年となりました。前半は、政治の安定化、インフレ抑制の動きが好感され、トルコリラを取り巻く環境は改善し、一時は大幅上昇となりました。しかし後半は、対米、対EU関係の悪化や、中銀のインフレへの対応の遅れなど投資環境が急速に悪化し、10月以降売り圧力を受けてきたトルコリラは対円で11月28日に28.01円の安値を付けましたが、その後は中央銀行の引き締め姿勢を好感し反発の兆しが強まっています。

■トルコリラ相場の推移



【トルコ政治、対米、対EU関係悪化等の影響】

・2016年のクーデター以降に拡大したトルコの政治混乱は、2017年に入り、エルドアン大統領が実施した4月の国民投票を経て、幾分か落ち着きを取り戻しました。憲法改正により大統領権限を強化したことを受け、長期政権による政治の安定に期待が高まりました。しかし、年後半は同大統領の強権的な動きが金融市場を揺さぶる展開となりました。成長重視・低金利志向のエルドアン大統領は、中銀への圧力を強めたり、対米、対EUなど対外関係においては、悪化を招く外交姿勢を取ったことなどから、通貨リラは急落しました。

【足元の対外関係に改善の動き、長期的見通し】

・足元では、悪化した政治・外交関係に改善の兆しが見えています。11月に入ると、在トルコ米大使館が拘束されていた米総領事館職員の安全が保証されたとしてビザ発給を一部再開しました。これを受けて在米トルコ大使館もビザ発給再開の方針が示されました。また、対EUでは、11月末にメルケル独首相とエルドアン大統領が数ヶ月振りに電話会談を行い、EUからトルコへのシリア難民向け資金援助開始に向けて動くことをメルケル首相が約束したと報じられました。

・ヨーロッパとアジアをつなぐ位置にあるトルコの外交は、近年、アメリカ強の世界から多極化が進む中、国際社会の力関係を映すものになっています。今後もエルドアン政権は、欧米との関係は保ちつつ、ロシアや中国へ外交の軸をシフトしていく可能性もあります。トルコの将来性や経済的なつながりの強さを踏まえると、EUをはじめ米、ロシア、中国といった大国がトルコをないがしろにできない状況になりつつあります。

・2030年にかけてトルコの人口は10%程度増加しドイツを抜く見込みで（国連推計）、投資対象としての重要性はさらに高まると見られています。中国も一帯一路政策にトルコを組み込んでおり、ロシアも地中海、中東への出口にあるトルコとの関係を深めていくと見られます。

■中国の「一帯一路」構想



出所：トムソンロイター、各種情報を基に当社作成。

上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

【トルコ経済・金融、通貨リラの見通し】

・政治外交問題と共に高いインフレ率がトルコの課題となっています。トルコの消費者物価指数（10月・前年比）は+11.9%と、従来目標としてきた5%±2%の上限を大きく上回っています。この背景の一つには、成長重視・低金利志向のエルドアン大統領からの圧力を受け、中銀は必要な利上げを付度により躊躇しているとの観測が高まっていました。

・足元、エルドアン大統領が利上げ容認姿勢を示したことも追い風となり、トルコ中銀は12月14日の会合で政策金利の一つである後期流動性貸出金利を50bp引き上げました（12.25%から12.75%へ）。

・市場の予想に比べ今回の利上げ幅が小幅となったことから、当面インフレ圧力は残ると見られます。一方、インフレ上昇等にもかかわらずトルコ経済は堅調に推移しており、11日発表の3QGDPは前年同期比+11.1%と非常に高い伸びを記録しました。

・対欧米外交関係、高インフレなどトルコ独自の悪材料が弱まる兆しが見えています。世界的な好況と株高が続く環境下、投資家は再びトルコ経済の将来性に焦点を向ける可能性があります。

■トルコ中銀の政策金利の推移
（2006年1月末～2017年12月15日）



商号：UBS アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第412号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できる情報をもとにUBS アセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS 2017. キーシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。